

## 13 事務用機械器具賃貸業

### (1) 概況

福岡県の平成 21 年における事務用機械器具賃貸業を営む事業所数は 18 事業所、従業者数は 223 人、事業従事者数(主業)は 178 人、年間売上高(主業)は 326 億円となりました。

また、リース年間契約高は 308 億 8,200 万円となりました。

**表 1 事務用機械器具賃貸業の事業所数、従業者数、事業従事者数、年間売上高**  
(単位：人、百万円) <参考値>

区 分	平成 21 年	平成 20 年
事業所数	18	12
従業者数	223	113
事業従事者数(主業)	178	112
年間売上高	40,764	17,319
年間売上高(主業)	32,600	15,136
1 事業所当たり	1,796	1,261
事業従事者 1 人当たり	184	135
リース年間売上高(主業)	16,414	9,282
レンタル年間売上高(主業)	16,186	5,854
リース年間契約高	30,882	9,893

### (2) 年間売上高

平成 21 年の年間売上高は 407 億 6,400 万円となりました。

#### 【業務別】

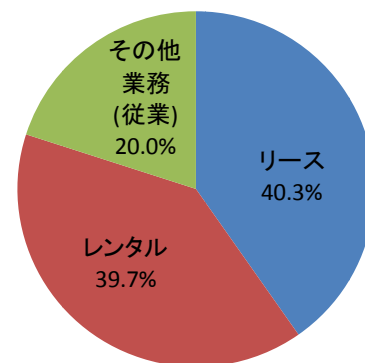
年間売上高を業務別にみると、主業が 326 億円(構成比 80.0%)と全体の 8 割の構成比を占めています。

主業のうちでは、「リース」が 164 億 1,400 万円(構成比 40.3%)、「レンタル」が 161 億 8,600 万円(構成比 39.7%)と、ほぼ均等な構成比となっています。

**表 2 事務用機械器具賃貸業の業務別年間売上高**

区 分	平成 21 年	
	(百万円)	構成比(%)
計	40,764	100.0
事務用機械器具賃貸業務(主業)	32,600	80.0
[リース	16,414	40.3
[レンタル	16,186	39.7
その他業務(従業)	8,163	20.0

**構成比**



注：平成 20 年は全数調査ですが、平成 21 年は標本調査により実施し拡大推計しています。そのため、前年比較については留意して下さい。

13 事務用機械器具賃貸業

(3) レンタル年間売上高

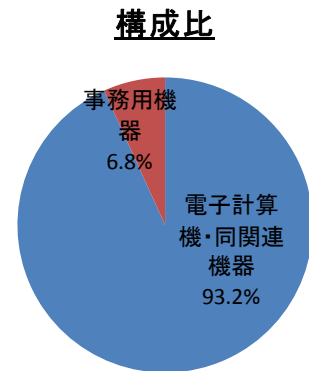
平成 21 年のレンタル年間売上高は 161 億 8,600 万円となりました。

【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が 150 億 9,000 万円(構成比 93.2%)と全体の 9 割強を占めています。

表 3 事務用機械器具賃貸業のレンタルの物件別年間売上高

区 分	平成 2 1 年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	16,186	100.0
電子計算機・同関連機器	15,090	93.2
事務用機器	1,096	6.8



(4) リース年間契約高

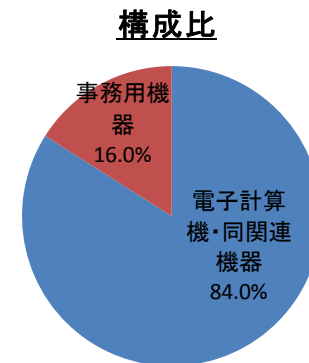
平成 21 年のリース年間契約高は 308 億 8,200 万円となりました。

【物件別】

リース年間契約高を物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が 259 億 3,400 万円(構成比 84.0%)と全体の 8 割強を占めています。

表 4 事務用機械器具賃貸業のリースの物件別年間契約高

区 分	平成 2 1 年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	30,882	100.0
電子計算機・同関連機器	25,934	84.0
事務用機器	4,948	16.0



## (5) 従業者数

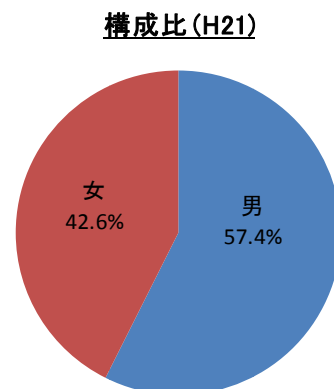
平成 21 年の従業者数は 223 人となりました。

## 【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が 128 人(構成比 57.4%)、「女」が 95 人(構成比 42.6%)となっています。

表 5 事務用機械器具賃貸業の男女別従業者数

区 分		平成 21 年		<参考値> 平成 20 年	
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
計		223	100.0	113	100.0
男女別	男	128	57.4	90	79.6
	女	95	42.6	23	20.4
	うち、別経営の事業所に派遣している人	-	-	-	-
	男	-	-	-	-
	女	-	-	-	-
別経営の事業所から派遣されている人		23	100.0	8	100.0
	男	13	56.5	3	37.5
	女	10	43.5	5	62.5



## 【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が 218 人(構成比 97.8%)と全体のほとんどを占め、内訳は「正社員、正職員」が 155 人(構成比 69.5%)、「パート・アルバイト等」が 63 人(構成比 28.3%)となりました。

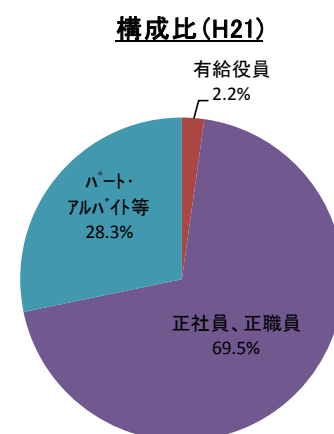
別経営の事業所から派遣されている人は、23 人で、従業者数計に対し、10.3%の割合(外数)になっています。

表 6 事務用機械器具賃貸業の雇用形態別従業者数

区 分		平成 21 年		<参考値> 平成 20 年	
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
計		223	100.0	113	100.0
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	-	-	-	-
	有給役員	5	2.2	5	4.4
	常用雇用者	218	97.8	108	95.6
	〔正社員、正職員〕	155	69.5	99	87.6
	〔パート・アルバイト等〕	63	28.3	9	8.0
	臨時雇用者	-	-	-	-
	うち、別経営の事業所に派遣している人	-	-	-	-

区 分		平成 21 年		<参考値> 平成 20 年	
		(人)	対従業者比率 (%)	(人)	対従業者比率 (%)
別経営の事業所から派遣されている人		23	10.3	8	7.1



注：平成 20 年は全数調査ですが、平成 21 年は標本調査により実施し拡大推計しています。そのため、前年比較については留意して下さい。

(6) レンタル年間売上高

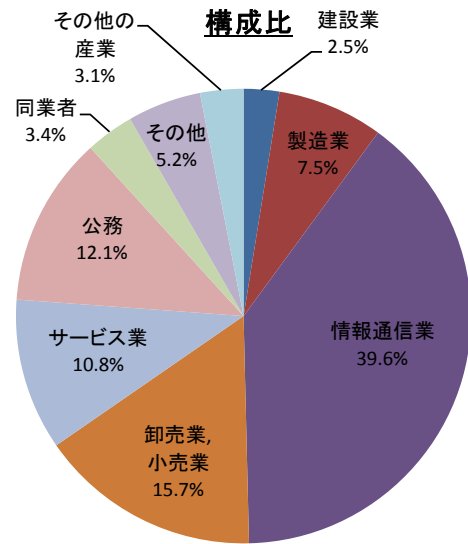
平成 21 年のレンタル年間売上高は 161 億 8,600 万円となりました。

【契約先産業別】

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「情報通信業」が 64 億 400 万円(構成比 39.6%)と全体の約 4 割の構成比を占めています。

表 7 事務用機械器具賃貸業のレンタルの契約先産業別年間売上高

区 分	平成 2 1 年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	16,186	100.0
建設業	410	2.5
製造業	1,218	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X
情報通信業	6,404	39.6
運輸業, 郵便業	-	-
卸売業, 小売業	2,549	15.7
金融業, 保険業	X	X
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	X	X
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	-	-
教育, 学習支援業	X	X
サービス業	1,746	10.8
公務	1,960	12.1
同業者	554	3.4
その他	847	5.2



※「その他の産業」は、「X」の数値の合計です。

(7) リース年間契約高

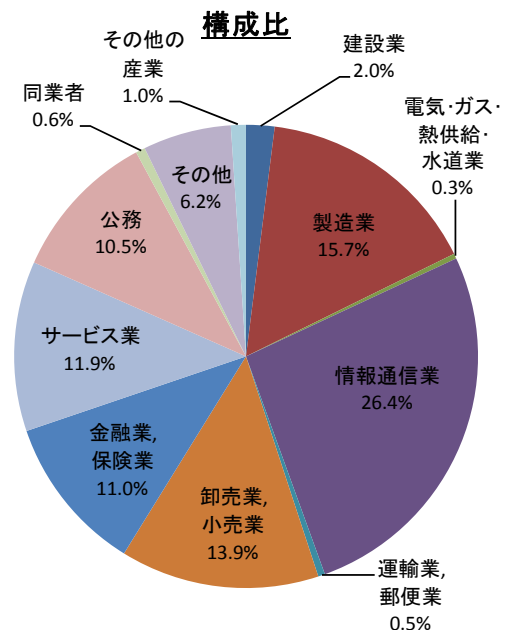
平成 21 年の年間売上高は 308 億 8,200 万円となりました。

【契約先産業別】

リース年間契約高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「情報通信業」が 81 億 6,200 万円(構成比 26.4%)となっています。

表 8 事務用機械器具賃貸業のリースの契約先産業別年間契約高

区 分	平成 2 1 年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	30,882	100.0
建設業	610	2.0
製造業	4,857	15.7
電気・ガス・熱供給・水道業	107	0.3
情報通信業	8,162	26.4
運輸業, 郵便業	146	0.5
卸売業, 小売業	4,281	13.9
金融業, 保険業	3,386	11.0
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	X	X
学術研究, 専門・技術サービス業	X	X
宿泊業, 飲食サービス業	X	X
生活関連サービス業, 娯楽業	X	X
教育, 学習支援業	X	X
サービス業	3,666	11.9
公務	3,242	10.5
同業者	199	0.6
その他	1,902	6.2



※「その他の産業」は、「X」の数値の合計です。